

日本のジャーナリズムを担う報道スタッフを守ろう

～緊急院内集会「報ステ」を問う 集会宣言～

いま、日本のジャーナリズムを担う優れた番組制作者が、報道の仕事を奪われようとしています。

テレビ朝日『報道ステーション』で、現代社会のさまざまな問題取材し、問題提起を続けてきたベテランの派遣ディレクターたち十数人が「今年3月いっぱい契約を打ち切る」とテレビ朝日から通告されました。いずれも長年、番組を実質的に支えてきたディレクターたちです。テレビ朝日労働組合の働きかけでテレビ朝日が約束したはずの「新しい仕事先の紹介」も進んでおらず、まだ多くの人の行き先が定まっています。

報道の仕事に携わる者は、政治権力など取材相手との関係などで緊張や覚悟を強いられる厳しい局面にしばしば直面します。そうした時に大事な支えとなるのは、スタッフの立場を守るべきメディア企業や担当番組への信頼感です。ところが、企業や番組の責任者が「番組リニューアル」などという一方的な理由でスタッフの雇用不安をかき立てるようなことをしていたら、現場で体を張って取材・報道に努めようとする熱意やモチベーションが保てるでしょうか？このように番組制作者が不安を抱え、意欲を削がれてしまえば、「権力監視」という報道機関の社会的使命は到底果たせなくなります。

国内外で権力者による虚実ない交ぜで、自己都合に満ちた一方的な発信が強まるなか、公共の電波を使うテレビには、その真偽を見極めて警鐘を鳴らす報道や、より深く問題を掘り下げて社会に波紋を投げかけるような迫力ある調査報道が求められています。そして、そのためには十分な知識と経験を備えた熟練のスタッフが不可欠です。

今回のスタッフ契約終了問題は、放送局の都合でいとも簡単に仕事を変えられてしまう、放送業界における多重構造の問題を改めて露呈させました。とりわけ、昨秋、チーフプロデューサーのセクシュアルハラスメントが発覚した後に、テレビ朝日取るべき対応は、加害者を厳罰に処したうえで、スタッフたちをしっかりと守ることで、「人心一新」といって、社外スタッフの入れ替えが強行されれば、「声を上げると不利益を被る」という誤ったメッセージとなりかねません。

本日の院内集会に集まった私たちは、このような日本の報道・ジャーナリズムの現状を憂慮し、その改善をはかるために、実力のあるスタッフが安心して働くことができ、十分に力を発揮できる環境づくりをメディア企業に強く求めます。また、スポンサー企業にもそうした後押しを求めます。

その第一歩として、テレビ朝日には派遣スタッフ契約終了を撤回することを、重ねて要求します。

2020年2月13日

緊急院内集会「『報ステ』を問う」

参加者一同